

半 期 報 告 書

(第103期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

東 京 ラ ヂ エ ー タ ー 製 造 株 式 会 社

(363019)

第103期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東 京 ラ チ エ ー タ ー 製 造 株 式 会 社

目 次

頁

第103期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第103期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 東京ラヂエーター製造株式会社

【英訳名】 TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 口 史 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・経理部・原価管理部統括取締役 西 村 重 幸

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・経理部・原価管理部統括取締役 西 村 重 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	9,347,287	10,999,056	12,873,429	19,290,398	23,853,229
経常利益 (千円)	860,957	1,167,613	1,178,167	1,677,459	2,447,173
中間(当期)純利益 (千円)	459,666	605,186	738,009	1,023,288	1,332,141
純資産額 (千円)	5,503,127	6,650,511	8,264,174	6,034,574	7,470,322
総資産額 (千円)	20,836,048	24,384,437	28,513,805	21,622,191	27,267,728
1株当たり純資産額 (円)	382.35	462.16	559.40	416.76	516.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.39	42.05	51.29	71.27	89.79
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.4	27.3	28.2	27.9	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	603,338	246,671	1,482,301	1,677,312	606,817
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△517,511	△941,321	△876,764	△1,003,911	△1,822,343
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△870,243	649,242	△622,025	△1,409,727	1,206,384
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	270,579	275,147	313,799	306,856	333,966
従業員数 (名)	427	599	662	480	625
(ほか、平均臨時雇用者数)	(118)	(183)	(237)	(142)	(200)

(注) 1 「売上高」には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算出にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	9,048,510	10,750,391	12,652,855	19,152,823	23,442,311
経常利益 (千円)	813,114	1,098,510	978,874	1,575,788	2,178,073
中間(当期)純利益 (千円)	428,525	563,860	584,040	889,926	1,139,911
資本金 (千円)	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	5,542,900	6,527,459	7,569,064	5,995,307	7,116,849
総資産額 (千円)	20,509,880	24,097,881	27,692,175	21,370,120	26,689,528
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	3.00	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	27.0	27.1	27.3	28.1	26.7
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	360 (117)	417 (181)	477 (214)	395 (141)	419 (198)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

持分法適用の関連会社でありました山梨大瀬工業(株)は、平成18年9月28日付で保有株式の一部を売却したため、関連会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける連結会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製造事業	623 (237)
不動産事業	— (—)
全社(共通)	39
合計	662 (237)

- (注) 1 「従業員数」は、就業人員であります。
2 「全社(共通)」として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	477 (214)
---------	--------------

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京ラヂエーター労働組合(組合員数387名)が組織されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く事業環境は、トラック市場におきましては、新長期排気ガス規制など環境規制に対応する代替需要により、国内総需要は前年を上回りました。

また、産業・建設機械市場におきましても、北米を中心とした外需が好調に推移するとともに内需においても企業業績の回復による堅調な設備投資により、好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、国内・海外のトラックメーカー及び産業・建設機械メーカーへEGRクーラーを中心とした環境対応製品並びにラジエーター、オイルクーラー等の熱交換器の拡販を展開するとともに、カルソニックカンセイ(株)より中・大型ラジエーターの生産移管を実施いたしました。また、競争力のあるコスト実現に向けた製品開発力や原価低減活動の強化等を全社を挙げて積極的に推進いたしました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高は、128億73百万円（前年同期比17.0%増）、損益面は、営業利益11億97百万円（同2.6%減）、経常利益11億78百万円（同0.9%増）となりました。また、中間純利益は、法人税等を控除し7億38百万円（同21.9%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。

①製造事業

製造事業におきましては、環境対応製品であるEGRクーラーやラジエーターをはじめとする熱交換器等の拡販に努めるとともに、カルソニックカンセイ(株)からの中・大型ラジエーターの生産移管を行いました結果、売上高は123億21百万円（前年同期比17.8%増）となりました。損益面では、全社にわたり継続した原価低減をすすめ、売上の増加に伴う諸費用の増加を抑制しましたが、原材料価格の高騰もあり、営業利益は9億42百万円（同4.9%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、売上高は5億51百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益2億55百万円（同6.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ20百万円減少の3億13百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権3億99百万円、たな卸資産2億78百万円、販売用プレス金型2億58百万円の増加及び法人税等の支払1億13百万円等の資金減がありましたが、税金等調整前中間純利益11億31百万円に減価償却費7億52百万円及び固定資産除却損43百万円等の非資金項目並びに仕入債務の増加6億41百万円の資金増があり14億82百万円（前年同期比500.9%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産取得による支出等で8億76百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金4億73百万円の返済及び短期借入金98百万円純減並びに配当金50百万円の支払を行い6億22百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	12,417,569	120.6
不動産事業	—	—
合計	12,417,569	120.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	12,759,533	126.9	12,440,000	128.6
不動産事業	—	—	—	—
合計	12,759,533	126.9	12,440,000	128.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	12,321,533	117.8
不動産事業	551,896	103.0
合計	12,873,429	117.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	5,141,709	46.7	6,332,922	49.2
日産ディーゼル工業株式会社	—	—	1,672,414	13.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 日産ディーゼル工業株式会社の前中間連結会計期間については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

トラックを中心とした自動車及び産業・建設機械関連製品での当社の主力製品は、地球環境保全への対応が企業の重要課題であると認識し、法規規制、市場動向及び顧客ニーズとの調和を配慮した製品開発を行い、環境にやさしく、より豊かな社会の発展に貢献する活動を行っています。

特に環境に重要な役割を果たす、ディーゼルエンジン排気ガス低減製品である、EGRクーラー、インタークーラーの高性能化、高信頼性化、低コスト化を実現し、国内外の顧客に採用していただいております。更に、排ガス低減システム製品のSCRタンク（尿素タンク）の量産化に成功し、高い耐久信頼性と耐食性を兼ね備え、多彩なニーズに応じております。

ディーゼルエンジンの排気ガス規制は、平成21年から平成22年に向け、国内はもとより北米、欧州においてさらに厳しいものとなります。

これらを支える基盤技術として、伝熱解析・構造解析・流体解析等に加え、更なる地球環境保全に貢献できるようもの造り技術開発を積極的に行っております。

研究開発費の金額は、71百万円であります。

なお、不動産事業においては、研究開発活動を行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カルソニックカンセイ株式会社	東京都中野区南台5丁目24-15	5,770	40.07
クレディエットバンクエスエイ クセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパンオパチュニテ イズサブファンド (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	700	4.86
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	607	4.22
ビーエヌビーパブリバセキユリテ ーズサービスクセンブルグジャ スデツクセキユリテーズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	600	4.17
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.65
佐藤商事株式会社	東京都中央区八丁堀1丁目13-10	501	3.48
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3 資産運用部管理グループ気付	480	3.33
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアZ棟)	300	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	215	1.50
計	—	10,374	72.04

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は592千株であります。また、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,387,100	143,871	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,871	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地 1	11,300	—	11,300	0.08
計	—	11,300	—	11,300	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	980	912	860	869	880	868
最低(円)	851	780	661	750	755	770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		275,147		313,799		333,966	
2 受取手形及び売掛金	※ 3 4	7,460,783		9,051,446		8,660,450	
3 たな卸資産		1,042,212		1,676,135		1,403,814	
4 繰延税金資産		356,080		240,636		255,736	
5 その他		395,876		495,418		528,717	
6 貸倒引当金		△2,071		△2,500		△2,500	
流動資産合計		9,528,029	39.1	11,774,936	41.3	11,180,185	41.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1 2						
(1) 建物及び構築物		8,867,696		9,612,167		9,746,191	
(2) 機械装置及び運搬具		2,160,492		2,730,489		2,260,156	
(3) 工具器具及び備品		552,330		781,929		702,340	
(4) 土地		1,268,982		1,268,982		1,268,982	
(5) 建設仮勘定		1,106,305		1,354,685		1,001,125	
有形固定資産合計		13,955,807	57.2	15,748,253	55.2	14,978,796	55.0
2 無形固定資産		75,499	0.3	85,704	0.3	90,040	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		605,024		613,788		696,255	
(2) 繰延税金資産		3,907		2,994		2,661	
(3) 前払年金費用		148,186		152,684		165,190	
(4) その他		70,182		137,643		156,797	
(5) 貸倒引当金		△2,200		△2,200		△2,200	
投資その他の資産合計		825,101	3.4	904,911	3.2	1,018,705	3.7
固定資産合計		14,856,408	60.9	16,738,868	58.7	16,087,542	59.0
資産合計		24,384,437	100.0	28,513,805	100.0	27,267,728	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	4,699,832		6,358,711		5,734,673		
2		3,218,125		4,194,657		4,293,322		
3	※2	954,000		866,000		906,000		
4		365,419		369,554		139,713		
5		38,176		48,471		44,316		
6	※4	698,151		1,662,358		1,165,282		
7		1,555,161		1,535,440		1,600,239		
		11,528,866	47.3	15,035,193	52.7	13,883,545		50.9
II 固定負債								
1	※2	1,630,000		764,000		1,197,000		
2		1,296,402		1,330,339		1,359,425		
3		29,682		40,167		34,684		
4		90,023		55,902		102,387		
5	※2	3,017,142		3,024,028		3,024,013		
		6,063,250	24.8	5,214,438	18.3	5,717,510		21.0
		17,592,116	72.1	20,249,631	71.0	19,601,056		71.9
(少数株主持分)								
		141,808	0.6	—	—	196,348		0.7
(資本の部)								
I 資本金								
		1,317,600	5.4	—	—	1,317,600		4.8
II 資本剰余金								
		778,300	3.2	—	—	778,300		2.9
III 利益剰余金								
		4,295,640	17.6	—	—	4,986,620		18.3
IV その他有価証券評価差額金								
		254,759	1.1	—	—	305,156		1.1
V 為替換算調整勘定								
		7,302	0.0	—	—	86,817		0.3
VI 自己株式								
		△3,090	△0.0	—	—	△4,171		△0.0
		6,650,511	27.3	—	—	7,470,322		27.4
		24,384,437	100.0	—	—	27,267,728		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	1,317,600	—	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	778,300	—	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	5,627,636	—	—	—	—
4 自己株式		—	—	△4,171	—	—	—	—
株主資本合計		—	—	7,719,365	27.0	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	259,690	—	—	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	69,978	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	329,668	1.2	—	—	—
III 少数株主持分		—	—	215,140	0.8	—	—	—
純資産合計		—	—	8,264,174	29.0	—	—	—
負債純資産合計		—	—	28,513,805	100.0	—	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,999,056	100.0	12,873,429	100.0	23,853,229	100.0
II 売上原価		8,982,560	81.7	10,651,470	82.7	19,592,151	82.1
売上総利益		2,016,495	18.3	2,221,958	17.3	4,261,077	17.9
III 販売費及び一般管理費	※1	786,645	7.1	1,024,600	8.0	1,761,492	7.4
営業利益		1,229,849	11.2	1,197,358	9.3	2,499,585	10.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		0		186		224	
2 受取配当金		4,074		2,366		4,413	
3 為替差益		34,722		—		85,696	
4 賃貸料収入		3,862		3,799		7,732	
5 手数料収入		5,799		6,779		12,739	
6 その他		6,936	55,396	9,311	22,443	14,751	125,558
V 営業外費用							
1 支払利息		38,484		34,191		73,341	
2 たな卸資産廃却損		73,586		—		92,382	
3 為替差損		—		4,469		—	
4 その他		5,562	117,633	2,973	41,634	12,245	177,969
経常利益		1,167,613	10.6	1,178,167	9.2	2,447,173	10.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		124,022		—		124,022	
2 その他		4,933	128,956	—	—	4,933	128,956
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	20,461		43,525		131,712	
2 製品無償補修費		380,000		—		453,000	
3 その他		—	400,461	3,151	46,677	130	584,842
税金等調整前中間(当期) 純利益		896,108	8.2	1,131,490	8.8	1,991,287	8.3
法人税、住民税及び事業税		353,798		354,318		555,681	
法人税等調整額		△79,571	274,226	16,757	371,075	50,595	606,276
少数株主利益		16,695	0.2	22,404	0.2	52,869	0.2
中間(当期)純利益		605,186	5.5	738,009	5.7	1,332,141	5.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			778,300		778,300
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			778,300		778,300
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,763,431		3,763,431
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		605,186	605,186	1,332,141	1,332,141
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		35,977		71,952	
2 役員賞与		37,000	72,977	37,000	108,952
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			4,295,640		4,986,620

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	4,986,620	△4,171	7,078,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△50,360		△50,360
役員賞与(注)			△40,000		△40,000
持分法の適用範囲の変動			△6,633		△6,633
中間純利益			738,009		738,009
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	641,016	—	641,016
平成18年9月30日残高(千円)	1,317,600	778,300	5,627,636	△4,171	7,719,365

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	86,817	391,973	—	196,348	7,666,671
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)								△50,360
役員賞与(注)								△40,000
持分法の適用範囲の変動								△6,633
中間純利益								738,009
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△45,465	—	—	△16,839	△62,305	—	18,791	△43,513
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△45,465	—	—	△16,839	△62,305	—	18,791	597,502
平成18年9月30日残高(千円)	259,690	—	—	69,978	329,668	—	215,140	8,264,174

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		896,108	1,131,490	1,991,287
2 減価償却費		546,462	752,653	1,227,156
3 受取利息及び受取配当金		△4,075	△2,552	△4,638
4 支払利息		38,484	34,191	73,341
5 会員権売却益		△3,409	—	△3,409
6 投資有価証券売却益		△124,022	—	△124,022
7 固定資産除却損		20,461	43,525	131,712
8 製品無償補修費		380,000	—	453,000
9 売上債権の増減額(△:増加)		△1,238,316	△399,786	△2,394,388
10 たな卸資産の増減額(△:増加)		△267,625	△278,675	△524,850
11 販売用プレス金型の増減額(△:増加)		—	△258,338	△477,070
12 前払年金費用の増減額(△:増加)		△17,588	12,506	△34,593
13 仕入債務の増減額(△:減少)		805,469	641,839	1,775,321
14 長期預り保証金の増減額(△:減少)		4,709	15	11,580
15 役員賞与の支払額		△37,000	△40,000	△37,000
16 その他		△88,827	△10,916	△347,053
小計		910,830	1,625,952	1,716,372
17 利息及び配当金の受取額		3,413	2,552	3,975
18 利息の支払額		△38,225	△33,134	△72,984
19 法人税等の支払額		△629,346	△113,069	△1,040,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		246,671	1,482,301	606,817
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,079,470	△808,427	△1,969,865
2 投資有価証券の取得による支出		△4,802	△6,199	△9,592
3 投資有価証券の売却による収入		151,644	3,922	174,414
4 会員権の売却による収入		3,409	—	—
5 その他		△12,102	△66,059	△17,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		△941,321	△876,764	△1,822,343
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(△:減少)		1,182,548	△98,664	2,257,745
2 長期借入金の返済による支出		△496,800	△473,000	△977,800
3 配当金の支払額		△35,977	△50,360	△71,952
4 その他		△528	—	△1,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		649,242	△622,025	1,206,384
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13,698	△3,678	36,252
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)		△31,708	△20,166	27,109
VI 現金及び現金同等物の期首残高		306,856	333,966	306,856
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	275,147	313,799	333,966

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 ①持分法適用関連会社の数 1社 当該持分法適用会社は、山梨大瀬工業(株)であります。 なお、関連会社の TR Asia CO., LTD. は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>②持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社の山梨大瀬工業(株)は、中間決算日が中間連結決算日と異なっておりますが、同社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 ①持分法適用関連会社の数 1社 従来、持分法適用会社であった山梨大瀬工業(株)は、保有株式売却により、当中間連結会計期間末日より持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社の TR Asia CO., LTD. は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>②持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 ①持分法適用関連会社 1社 当該持分法適用会社は、山梨大瀬工業(株)であります。 なお、関連会社の TR Asia CO., LTD. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>②持分法適用会社の決算日等に関する事項 持分法適用会社の山梨大瀬工業(株)は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～65年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	建物及び構築物	7～65年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～65年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	7～65年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具器具及び備品	2～20年													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 当社は、借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。 ③リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左 ③リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左 ③リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,049,033千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に3,495千円が含まれております。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額」及び「役員賞与の支払額」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増してきたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めておりました「前払年金費用の増減額」は△51,113千円、「役員賞与の支払額」は△16,000千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は2,131千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「販売用プレス金型の増減額」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増してきたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めておりました「販売用プレス金型の増減額」は△68,780千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,292,972千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,149,555千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,852,328千円</p>
<p>※2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,156,000千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 881,541千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 <u>計 1,845,608千円</u> (2) このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,428,000千円、長期預り保証金2,886,400千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 7,595,517千円 土地(帳簿価額) 162,423千円 <u>計 7,757,940千円</u></p>	<p>※2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)690,000千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 904,316千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 <u>計 1,868,383千円</u> (2) このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)940,000千円、長期預り保証金2,886,400千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 7,204,500千円 土地(帳簿価額) 91千円 <u>計 7,204,591千円</u></p>	<p>※2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)919,000千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 844,036千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 <u>計 1,808,103千円</u> (2) このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,184,000千円、長期預り保証金2,886,400千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 7,361,312千円 土地(帳簿価額) 91千円 <u>計 7,361,403千円</u></p>
<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 5,000千円 受取手形裏書譲渡高 19,900千円</p>	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 19,405千円</p>	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 35,018千円</p>
<p>—————</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 37,257千円 支払手形 669,201千円 設備関係支払手形 401,739千円</p>	<p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 発送費 122,043千円 従業員給与手当 187,019千円 従業員賞与 65,351千円 役員報酬 69,627千円 退職給付費用 25,032千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,308千円 製品保証引当金繰入額 20,198千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 発送費 192,461千円 従業員給与手当 232,545千円 従業員賞与 64,061千円 役員報酬 74,222千円 退職給付費用 20,001千円 役員退職慰労引当金繰入額 77,655千円 製品保証引当金繰入額 24,353千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 発送費 294,566千円 従業員給与手当 343,070千円 従業員賞与 148,854千円 役員報酬 144,927千円 退職給付費用 50,167千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,073千円 製品保証引当金繰入額 44,316千円
※2 固定資産除却損 建物及び構築物 9,781千円 機械装置及び運搬具 10,569千円 工具器具及び備品 111千円 計 20,461千円	※2 固定資産除却損 建物及び構築物 32,373千円 機械装置及び運搬具 11,152千円 計 43,525千円	※2 固定資産除却損 建物及び構築物 68,828千円 機械装置及び運搬具 61,833千円 工具器具及び備品 983千円 ソフトウェア 66千円 計 131,712千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,366	—	—	11,366

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,360	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 275,147千円	現金及び預金勘定 313,799千円	現金及び預金勘定 333,966千円
現金及び現金同等物 275,147千円	現金及び現金同等物 313,799千円	現金及び現金同等物 333,966千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (機械装置)</td> <td>352,800</td> <td>113,400</td> <td>239,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>73,280</td> <td>39,615</td> <td>33,664</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>28,971</td> <td>22,285</td> <td>6,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,052</td> <td>175,301</td> <td>279,750</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	113,400	239,400	工具器具及び備品	73,280	39,615	33,664	無形固定資産 (ソフトウェア)	28,971	22,285	6,685	合計	455,052	175,301	279,750	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (機械装置)</td> <td>352,800</td> <td>163,800</td> <td>189,000</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>53,425</td> <td>32,945</td> <td>20,479</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>7,416</td> <td>4,573</td> <td>2,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,641</td> <td>201,319</td> <td>212,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	163,800	189,000	工具器具及び備品	53,425	32,945	20,479	無形固定資産 (ソフトウェア)	7,416	4,573	2,842	合計	413,641	201,319	212,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (機械装置)</td> <td>352,800</td> <td>138,600</td> <td>214,200</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>53,425</td> <td>27,603</td> <td>25,822</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>7,416</td> <td>3,831</td> <td>3,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,641</td> <td>170,034</td> <td>243,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	138,600	214,200	工具器具及び備品	53,425	27,603	25,822	無形固定資産 (ソフトウェア)	7,416	3,831	3,584	合計	413,641	170,034	243,606
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	113,400	239,400																																																											
工具器具及び備品	73,280	39,615	33,664																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	28,971	22,285	6,685																																																											
合計	455,052	175,301	279,750																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	163,800	189,000																																																											
工具器具及び備品	53,425	32,945	20,479																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	7,416	4,573	2,842																																																											
合計	413,641	201,319	212,322																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	138,600	214,200																																																											
工具器具及び備品	53,425	27,603	25,822																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	7,416	3,831	3,584																																																											
合計	413,641	170,034	243,606																																																											
取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 67,428千円 1年超 212,322千円 合計 279,750千円 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 38,111千円 減価償却費相当額 38,111千円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 62,568千円 1年超 149,754千円 合計 212,322千円 同左 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 32,411千円 減価償却費相当額 32,411千円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 62,568千円 1年超 181,038千円 合計 243,606千円 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72,846千円 減価償却費相当額 72,846千円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	161,030	589,919	428,888
計	161,030	589,919	428,888

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率30%以上50%未満の減損にあつては、個別銘柄毎に中間連結会計期間末における保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000
計	4,000

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	172,019	609,209	437,189
計	172,019	609,209	437,189

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率30%以上50%未満の減損にあつては、個別銘柄毎に中間連結会計期間末における保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000
計	4,000

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	165,820	679,551	513,730
計	165,820	679,551	513,730

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率30%以上50%未満の減損にあつては、個別銘柄毎に連結会計年度末における保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000
計	4,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

デリバティブ取引契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,463,117	535,938	10,999,056	—	10,999,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	3,672	3,768	(3,768)	—
計	10,463,213	539,610	11,002,824	(3,768)	10,999,056
営業費用	9,472,015	300,959	9,772,974	(3,768)	9,769,206
営業利益	991,198	238,651	1,229,849	—	1,229,849

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、EGRクーラー、オイルクーラー、インタークーラー、燃料タンク、オイルパン
不動産事業	不動産賃貸

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,321,533	551,896	12,873,429	—	12,873,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	612	612	(612)	—
計	12,321,533	552,508	12,874,041	(612)	12,873,429
営業費用	11,379,327	297,355	11,676,683	(612)	11,676,071
営業利益	942,205	255,152	1,197,358	—	1,197,358

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、EGRクーラー、オイルクーラー、インタークーラー、燃料タンク、SCRタンク、オイルパン
不動産事業	不動産賃貸

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,773,307	1,079,921	23,853,229	—	23,853,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192	7,344	7,536	(7,536)	—
計	22,773,499	1,087,266	23,860,766	(7,536)	23,853,229
営業費用	20,750,664	610,516	21,361,181	(7,536)	21,353,644
営業利益	2,022,835	476,750	2,499,585	—	2,499,585

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,323,560	1,323,560
II 連結売上高 (千円)	—	10,999,056
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.0	12.0

- (注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。
- 2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,210,645	1,210,645
II 連結売上高 (千円)	—	12,873,429
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.4	9.4

- (注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。
- 2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,630,466	2,630,466
II 連結売上高 (千円)	—	23,853,229
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.0	11.0

- (注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。
- 2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 462.16円 1株当たり中間純利益 42.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 605,186千円 普通株式に係る中間純利益 605,186千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 14,390,499株	1株当たり純資産額 559.40円 1株当たり中間純利益 51.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 8,264,174千円 普通株式に係る純資産額 8,049,033千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 少数株主持分 215,140千円 普通株式の発行済株式数 14,400,000株 普通株式の自己株式数 11,366株 1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 14,388,634株 2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 738,009千円 普通株式に係る中間純利益 738,009千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 14,388,634株	1株当たり純資産額 516.40円 1株当たり当期純利益 89.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,332,141千円 普通株式に係る当期純利益 1,292,141千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 40,000千円 普通株式の期中平均株式数 14,389,965株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		44,622		25,989		63,009		
2 受取手形	※3	223,635		245,371		232,187		
3 売掛金		7,536,383		9,146,623		8,846,132		
4 たな卸資産		920,721		1,133,751		1,009,481		
5 繰延税金資産		351,592		231,050		248,475		
6 その他		505,352		482,385		582,348		
流動資産合計		9,582,307	39.8	11,265,173	40.7	10,981,636	41.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※ ¹ / ₂							
(1) 建物		8,560,002		9,044,094		9,166,566		
(2) 機械及び装置		1,443,309		1,986,669		1,466,807		
(3) 工具器具及び備品		517,183		721,418		639,021		
(4) 土地		1,268,982		1,268,982		1,268,982		
(5) 建設仮勘定		768,243		1,347,485		998,033		
(6) その他		327,897		336,525		342,922		
有形固定資産合計		12,885,618		14,705,176		13,882,333		
2 無形固定資産		19,313		16,265		18,914		
3 投資その他の資産								
(1) 前払年金費用		148,186		152,684		165,190		
(2) その他		1,464,656		1,555,075		1,643,653		
貸倒引当金		△2,200		△2,200		△2,200		
投資その他の資産合計		1,610,643		1,705,560		1,806,644		
固定資産合計		14,515,574	60.2	16,427,002	59.3	15,707,892	58.9	
資産合計		24,097,881	100.0	27,692,175	100.0	26,689,528	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	2,306,595		3,323,762		2,856,216		
2 買掛金		2,426,995		3,002,574		2,903,650		
3 株主からの短期借入金		3,218,125		4,194,657		4,293,322		
4 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	954,000		866,000		906,000		
5 未払法人税等		352,272		350,611		121,752		
6 製品保証引当金		38,176		48,471		44,316		
7 設備関係支払手形	※3	698,151		1,662,358		1,165,282		
8 その他		1,520,812		1,467,144		1,569,415		
流動負債合計		11,515,128	47.8	14,915,580	53.9	13,859,955		51.9
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,630,000		764,000		1,197,000		
2 繰延税金負債		1,296,402		1,330,339		1,359,425		
3 退職給付引当金		29,157		40,055		34,626		
4 役員退職慰労引当金		80,773		48,594		95,839		
5 長期預り保証金	※2	3,018,962		3,024,541		3,025,833		
固定負債合計		6,055,294	25.1	5,207,530	18.8	5,712,724		21.4
負債合計		17,570,422	72.9	20,123,111	72.7	19,572,679		73.3
(資本の部)								
I 資本金		1,317,600	5.5	—	—	1,317,600		4.9
II 資本剰余金								
1 資本準備金		778,300		—		778,300		
資本剰余金合計		778,300	3.2	—	—	778,300		2.9
III 利益剰余金								
1 利益準備金		135,000		—		135,000		
2 任意積立金		2,307,773		—		2,307,773		
3 中間(当期)未処分利益		1,737,115		—		2,277,191		
利益剰余金合計		4,179,889	17.3	—	—	4,719,964		17.7
IV その他有価証券評価差額金		254,759	1.1	—	—	305,156		1.2
V 自己株式		△3,090	△0.0	—	—	△4,171		△0.0
資本合計		6,527,459	27.1	—	—	7,116,849		26.7
負債及び資本合計		24,097,881	100.0	—	—	26,689,528		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,317,600	4.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	778,300	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	778,300	2.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	135,000	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—	—	2,246,172	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	2,836,473	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	5,217,645	18.8	—	—
4 自己株式		—	—	△4,171	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	7,309,374	26.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	259,690	0.9	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	259,690	0.9	—	—
純資産合計		—	—	7,569,064	27.3	—	—
負債純資産合計		—	—	27,692,175	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,750,391	100.0	12,652,855	100.0	23,442,311	100.0
II 売上原価		8,871,047	82.5	10,799,730	85.4	19,624,718	83.7
売上総利益		1,879,344	17.5	1,853,124	14.6	3,817,592	16.3
III 販売費及び一般管理費		679,421	6.3	857,531	6.7	1,494,459	6.4
営業利益		1,199,922	11.2	995,592	7.9	2,323,133	9.9
IV 営業外収益	※1	15,806	0.1	19,934	0.2	30,245	0.1
V 営業外費用	※2	117,218	1.1	36,653	0.3	175,305	0.7
経常利益		1,098,510	10.2	978,874	7.8	2,178,073	9.3
VI 特別利益	※3	128,956	1.2	3,904	0.0	128,956	0.6
VII 特別損失	※4	400,461	3.7	43,947	0.4	584,635	2.5
税引前中間(当期)純利益		827,006	7.7	938,830	7.4	1,722,394	7.4
法人税、住民税及び事業税		340,350		335,375		527,995	
法人税等調整額		△77,205	2.5	19,414	2.8	54,488	2.5
中間(当期)純利益		563,860	5.2	584,040	4.6	1,139,911	4.9
前期繰越利益		1,173,255		—		1,173,255	
中間配当額		—		—		35,974	
中間(当期)未処分利益		1,737,115		—		2,277,191	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	4,584,964	△4,171	6,811,693	
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)								
剰余金の配当(注2)					△50,360		△50,360	
役員賞与(注2)					△36,000		△36,000	
中間純利益					584,040		584,040	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	497,680	—	497,680	
平成18年9月30日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	5,082,645	△4,171	7,309,374	

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	305,156	—	7,116,849
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)						
剰余金の配当(注2)						△50,360
役員賞与(注2)						△36,000
中間純利益						584,040
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△45,465	—	—	△45,465	—	△45,465
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△45,465	—	—	△45,465	—	452,215
平成18年9月30日残高(千円)	259,690	—	—	259,690	—	7,569,064

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,307,773	2,277,191	4,584,964
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)	△61,601	61,601	
剰余金の配当(注2)		△50,360	△50,360
役員賞与(注2)		△36,000	△36,000
中間純利益		584,040	584,040
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△61,601	559,282	497,680
平成18年9月30日残高(千円)	2,246,172	2,836,473	5,082,645

(注1) 当該金額のうち、41,067千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 ①子会社及び関連会社の株式 総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 ①子会社及び関連会社の株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①製品、原材料、仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 ①子会社及び関連会社の株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①製品、原材料、仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用し、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～65年 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用し、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～65年 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象とヘッジ方針 借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) リスク管理体制とヘッジ有効評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p> <p>(3) リスク管理体制とヘッジ有効評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p> <p>(3) リスク管理体制とヘッジ有効評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,569,064千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,141,015千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,879,501千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,632,034千円</p>
<p>※2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,156,000千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 881,541千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 <u>計 1,845,608千円</u></p>	<p>※2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)690,000千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 904,316千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 <u>計 1,868,383千円</u></p>	<p>※2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)919,000千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 844,036千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 <u>計 1,808,103千円</u></p>
<p>(2) このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,428,000千円、長期預り保証金2,886,400千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 7,595,517千円 土地(帳簿価額) 162,423千円 <u>計 7,757,940千円</u></p>	<p>(2) このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)940,000千円、長期預り保証金2,886,400千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 7,204,500千円 土地(帳簿価額) 91千円 <u>計 7,204,591千円</u></p>	<p>(2) このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,184,000千円、長期預り保証金2,886,400千円の担保に供しております。 建物(帳簿価額) 7,361,312千円 土地(帳簿価額) 91千円 <u>計 7,361,403千円</u></p>
<p>—————</p>	<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 37,257千円 支払手形 669,201千円 設備関係支払手形 401,739千円</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要項目 受取配当金 4,074千円 貸貸料収入 3,862千円 手数料収入 5,799千円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取配当金 3,866千円 貸貸料収入 4,844千円 手数料収入 6,497千円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取配当金 5,913千円 貸貸料収入 7,732千円 手数料収入 12,739千円
※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 38,484千円 たな卸資産 廃却損 73,586千円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 34,191千円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 72,830千円 たな卸資産 廃却損 92,342千円
※3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 売却益 124,022千円	※3 特別利益のうち主要項目 関係会社株式売却益 3,904千円	※3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 売却益 124,022千円
※4 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 20,461千円 製品無償補修費 380,000千円	※4 特別損失のうち主要項目 建物除却損 18,613千円 機械及び装置除却損 9,957千円	※4 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 131,635千円 製品無償補修費 453,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 515,894千円 無形固定資産 2,463千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 695,858千円 無形固定資産 2,648千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,140,531千円 無形固定資産 5,152千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,366	—	—	11,366

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	352,800	113,400	239,400	機械及び装置	352,800	163,800	189,000	機械及び装置	352,800	138,600	214,200
工具器具及び備品	73,280	39,615	33,664	工具器具及び備品	53,425	32,945	20,479	工具器具及び備品	53,425	27,603	25,822
無形固定資産 (ソフトウェア)	28,971	22,285	6,685	無形固定資産 (ソフトウェア)	7,416	4,573	2,842	無形固定資産 (ソフトウェア)	7,416	3,831	3,584
合計	455,052	175,301	279,750	合計	413,641	201,319	212,322	合計	413,641	170,034	243,606
取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左				取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額等				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 67,428千円				1年内 62,568千円				1年内 62,568千円			
1年超 212,322千円				1年超 149,754千円				1年超 181,038千円			
合計 279,750千円				合計 212,322千円				合計 243,606千円			
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左				未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 38,111千円				支払リース料 32,411千円				支払リース料 72,846千円			
減価償却費相当額 38,111千円				減価償却費相当額 32,411千円				減価償却費相当額 72,846千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)該当事項はありません。

(2) 【その他】

第103期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年10月30日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 43,165千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月11日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第101期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成18年6月22日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書の 訂正報告書	(第102期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成18年6月22日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第102期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 栗原安夫 ㊟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野保則 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤忠宏	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉野保則	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷浩志	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 栗原安夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野保則 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠弘 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。